

将来を先取りした研究開発を



清水建設株式会社 技術研究所
執行役員 所長
石川 裕

この一年、建設業を取り巻く環境は大きく変わりました。公共投資の拡大に加え、アベノミクス効果による企業の設備投資環境の改善もあり、2013年度の国内建設投資は対前年比で9%増となる見込みです。昨年9月には2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、競技施設の建設や交通インフラの拡充など、これから多くの整備計画が動き出すこととなります。一方、11月には南海トラフ巨大地震と首都直下地震への対策を定めたそれぞれの特別措置法が成立し、防災・減災に関する基本的な考えが示されました。地震対策のレベルアップに拍車がかかることが期待されます。

こうした建設需要に応えるには常に新しい技術を開発し、社会に実装していく必要があります。特に携帯情報端末やセンシングをはじめとするICT技術の革新には目覚ましいものがあり、建設分野にもスピーディーに浸透させていくことが求められています。建設生産技術やインフラ再生技術のみならず、地震防災・BCP関連技術、省エネ・エネルギーマネジメント技術など、多岐の分野への将来を先取りしたICT活用が望まれます。また、高齢社会を見据え、建物・街区のアクセシビリティの向上に向けた技術についても取組みを強化していきたいと考えております。

今回お届けする研究報告では、液状化の対策工法、将来想定される巨大地震に対する建物被害予測、分譲マンションの地震時生活継続（LCP）など、東日本大震災の知見を活かした研究開発成果を掲載しております。また、昨年完成した2つの実験棟、スマートBEMSとZEBを核とする研究開発拠点となる多目的実験棟と、建造物の性能を向上させる高機能・サステナブル材料の研究開発拠点となる材料実験棟、を活用した研究成果も掲載いたしました。

今年は、当社が技術研究所を設置してから70周年を迎えます。次の10年のために、新たな施設を活用した研究開発の推進と情報発信を行ってまいりますので、引き続きのご指導をよろしくお願い申し上げます。